［標準様式例７－３］

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	最上川上流大規模氾濫時減災対策検討業務
業務概要	・減災対策検討　１式 ・危機管理演習企画検討　１式 ・減災対策協議会、流域治水協議会資料作成　１式 ・防災教育講座補助　１式
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官東北地方整備局 山形河川国道事務所長　橋本　裕樹 山形県山形市成沢西四丁目３－５５
契約年月日	令和5年4月11日
契約業者名	（株）建設環境研究所　東北支社
契約業者の住所	宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目３番１０号
契約金額	19,998,000円（税込み）
予定価格	19,998,000円（税込み）
随意契約によることとした理由	別紙契約理由書のとおり
業務場所	山形河川国道事務所　管内
業種区分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間（自）	令和5年4月12日
履行期間（至）	令和5年12月25日
備考	入札情報サービス（PPI）（http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx)にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。

契　約　理　由　書

業　　務　　名：　最上川上流大規模氾濫時減災対策検討業務

契約の相手方：　株式会社建設環境研究所

住所：東京都豊島区東池袋2丁目23番2号

電話：03－3988ー1818

契　約　理　由：

本業務は、最上川上流において水防意識社会を目指したハード・ソフト対策の実施に当たり、住民の避難を促すためのソフト対策の検討を行うものである。

本業務の履行に当たっては、近年における水害事象の課題（要配慮者対応、集落の孤立等）を踏まえ、自治体毎の地域特性を考慮した被災想定における危機管理演習の企画を検討するための幅広い提案能力を持つ等、高度な知識と豊かな経験が必要不可欠であることから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式にて技術提案を求めたところである。

上記企業は、参加表明があった他者に比べ置賜地区の水害特性の考慮や水害時の多様な課題の情報付与による演習進行など、評価テーマ等に対して優れた提案を行っていることから、山形河川国道事務所建設コンサルタント選定委員会において、特定されたものである。

以上から、会計法第29条の3第4項並びに予決令第102条の4第3号の規定に基づき、上記企業と契約を締結するものである。